

毎月5日発行

M o n t h l y

情報掲示板



社会保険労務士法人MAC

税理士法人 望月会計

TEL: 0263-34-4488

FAX: 0263-34-0054

第 92 号

要介護認定 600 万人突破で

「介護離職者対策」がますます

重要に！

認定が初めて 600 万人超える

厚生労働省の調べによると、2015 年 3 月時点で要支援・要介護の認定を受けた人は 606 万人と、前年同月に比べ 22 万人の増加となったことがわかりました。

600 万人を超えたのは年度末ベースでは初めてのことで、国民のほぼ 20 人に 1 人に当たります。

過去 10 年では 5 割増

認定者の数はこの 10 年で約 5 割増えました。

男女の内訳では、認定された約 606 万人のうち、女性が 419 万人、男性は 187 万人。特に 75 歳以上の年齢層では女性の利用者が男性を大きく上回っています。

女性のほうが長生きで 65 歳以上の人に占める比率が 57% と多いのに加え、女性は介護を受けることへの抵抗感が男性に比べて小さいとの見方もあるようです。

介護従事者不足が深刻に

このため、介護施設や職員の不足が一段と深刻になっています。

2014 年度で利用者の伸びが特に目立つのは在宅サービスで、訪問介護やデイサービス

を中心に 322 万人と 3.7% 増えました。

一方、特別養護老人ホームなど、介護施設の利用者は 121 万人と 1.6% の伸びにとどまりました。これは、特別養護老人ホームの入居待ちが全国で約 50 万人いるなど、施設の不足が深刻化しているためです。

介護離職者の増加にも大きな懸念

公的な介護サービスを十分に受けられなければ、家族がしわ寄せを受けることになりません。

厚生労働省の調査によると、家族の介護のために離職した人は 2013 年には 9.3 万人と、前年から 41% も増えました。これは 5 年前の約 2 倍の数字です。このうち 4 分の 3 は女性で、40 代後半～50 代が多くなっています。

家族の介護離職が増えれば経済全体を下押しする可能性もあり、日本の経済成長の足かせになる可能性もあります。

厚生労働省の対策は

厚生労働省は、介護離職者の増加に歯止めをかけるため、介護休業制度を複数回に分けて取れるように制度を見直す方針です。一方で、介護保険制度の維持のため給付を抑制していくことも急務で、介護給付を減らすための改革も必要とされています。

介護の認定者はさらに増え続ける見込みで、今回の調査結果から、政府はもとより、社会全体での取り組みがさらに喫緊の課題となっていることがわかります。